

項目	事項	内容	状況	中国地整		気象庁		岡山県		岡山市		玉野市		赤磐市			
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期		
1) ハード対策の主な取り組み																	
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策	・ハイキング対策 ・流下能力対策(堆積土の掘削や樹木の伐採) ・堤防や拡幅等の整備 ・変状などが確認された箇所の速やかな修繕	バイキング対策 流下能力対策	実施状況	継続実施				改良復旧など計23河川で河川改修事業を進めるとともに、県単独事業においても堤防や河道拡幅等の整備を実施 H30年7月豪雨により大きな浸水被害のあった河川では、樹木伐採や河道掘削を緊急的に実施 堤防点検等を実施し、緊急の修繕が必要な箇所の対策	発災後から 随時 (主には非 出水期)								
	今後の予定	継続実施		R4年度～				現在の取り組みを継続		継続実施							
■危機管理型ハード対策	・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強	堤防天端の保護	実施状況	H28年度		優先順位の高い河川の合流点等において天端舗装を実施	R3年度										
	今後の予定	整備済		整備済		現地の状況を踏まえ、個別に検討を行う	継続実施										
■避難行動・水防活動・排水活動に関する基盤等の整備	・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備	事務所HP公開ライブカメラ(7箇所)整備済	実施状況	整備済		危機管理型水位計等の増設 平成30年度～令和2年度で97箇所増設 (吉井川水系 30箇所、旭川水系 12箇所、高梁川水系 19箇所、その他 36箇所)	～R2年度										
	今後の予定	整備済		整備済		更なる増設については、水防活動や避難判断等において必要性が生じれば検討を行う	継続実施										
・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布			実施状況					緊急告知ラジオを市有施設、町内会、自主防災組織などに配布 防災行政無線(アナログ、デジタル)、緊急告知ラジオ放送設備の改良 緊急告知ラジオの一般販売	H26～R1年度 H31～R2年度	・防災行政無線については、H26～28年度の3箇年で、市内49箇所に整備済 ・yahoos防災連携・LINE連携、気象連携による情報伝達の多角化	H26～28年度 R5年度～	実施済み FM無線中継局(緊急告知ラジオ用)の整備 移動系代替整備としてMCA無線機を導入 緊急告知ラジオ配布	H30年度 R1年度				
	今後の予定							継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	緊急告知ラジオの配備促進	継続実施				
・重要水防箇所の見直し	・R6年度の出水期前に重要水防箇所の見直しを実施(R6年度の河川事業実施状況を踏まえた見直し等)		実施状況	R6年度		令和5各年度の出水期前に重要水防箇所の見直しを実施 (堤防点検結果や陸閘の適正化に伴う廃止等)	～R6年度										
	今後の予定	R7年度の出水期前に重要水防箇所の見直しを実施(R6年度の河川事業実施状況を踏まえた見直し等)		R7年度		令和6各年度の出水期前に重要水防箇所の見直しを実施(堤防点検結果や陸閘の適正化に伴う廃止等)	R6年度～ 継続実施										
・避難活動や水防活動を支援するための水防資機材等の配備	保有する水防資機材の状況を平時管理し、必要に応じて補充を実施		実施状況	R6年度		定期的に各水防倉庫における水防資機材の備蓄状況を確認し、不足等が生じれば適宜補充を行っている	H29年度～	水防倉庫の資機材点検、補充 町内会への備蓄土と土のう袋提供 一般市民への土のう袋配布	R6年度	土のう袋及びブルーシート等を計画的に備蓄 状況に応じて、土のう袋、土のう用土を市民へ配布	R4年度～	市の職員を中心に水防資機材の確認、資機材を使った水防訓練を行った	H30年度 R3年度～				
	今後の予定	継続実施		継続実施		現在の取り組みを継続	継続実施	継続実施	R7年度	継続実施	継続実施	不足した資材確保の継続実施	継続実施				
・円滑な避難行動や水防活動を支援するため、危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラの設置	危機管理型水位計(3水系で32箇所)や簡易型河川監視カメラ(3水系で94箇所)設置済		実施状況	～R1年度		～ <危機管理型水位計等の増設> 平成30年度～令和2年度までに97箇所増設(吉井川水系 30箇所、旭川水系 12箇所、高梁川水系 19箇所、その他 36箇所) ～量水標 ～水位計に合わせて設置 (河川監視カメラの増設) 令和元、2年度で67箇所増設 (吉井川水系 18箇所、旭川水系 19箇所、高梁川水系 14箇所、その他 16箇所)	～R2年度										
	今後の予定	整備済		整備済		～ <水位計・カメラ> 更なる増設については、水防活動や避難判断等において必要性が生じれば検討を行う	継続実施										
・河川管理者と道路管理者が協力し、堤防を活用した避難階段を整備	河川・道路管理者が連携し避難階段を整備		実施状況	H29年度													
	今後の予定	整備済		整備済													
・ダム再生の推進(操作規則の再検討、治水機能の増強の検討)	R2年5月29日治水協定を締結 R3年11月30日ダム洪水調節機能部会を設立済 引き続き洪水調節機能の強化に向けて取組を推進		実施状況	R2年度～		操作規則等の点検を実施し、必要なダムについては、令和3年4月に、操作規則等を変更 引き続き、適正なダム運用となるよう、適時、操作規則等の見直しを図る	～R3年度										
	今後の予定	継続実施		継続実施													
・鍵門・鍵管等の施設の確実な運用体制の確保	R3年度出水期前に実施した「洪水予報連絡会・水防連絡会」にて、鍵門の操作・管理・連絡体制に関する情報提供を実施済		実施状況	R3年度～		操作実施者の負担軽減や緊急時の迅速かつ確実なゲート開閉等を目的とした、無動力化(フランクゲート化)を実施	R3年度										
	今後の予定	継続実施		継続実施		今後も鍵門・鍵管等の施設の確実な運用体制の確保のため、関係機関との連携を図るとともに無動力化(フランクゲート化)を拡大	継続実施										
・河川管理の高度化の検討(陸上・水中ドローンや全天候型ドローン)	ドローンを活用した堤防・護岸等の点検可能箇所の検討を実施		実施状況	R3年度～		先行事例の情報収集等	R4年度										
	今後の予定	ドローンを活用した点検を実施		R4年度～		引き続き、先行事例の情報収集・研究に努める	継続実施										
・内水の排水活動に資する基盤等の整備			実施状況			過去の被災状況、流下能力、土地利用状況などを見ながら、緊急性や必要性の高い箇所から推進 H30年7月豪雨により大きな浸水被害のあった河川では、樹木伐採や河道掘削を緊急的に実施	発災後から 随時 (主には非 出水期)	平成30年豪雨で大きな被害があった排水区を加えた重点地区において、雨水幹線管きょ、ポンプ場の下水道整備を推進 町内会への可搬式ポンプの無償貸与	R6年度								
	今後の予定	自治体からの要請があれば検討		R3年度		現在の取り組みを継続	継続実施	継続実施	R7年度								
・応急的な避難場所の確保			実施状況	継続実施		～	～	～									
	今後の予定			R4年度～		～	～	～									

## 進捗管理シート(旭川)

項目	事項	内容	状況	真庭市		新庄村		久米南町		美咲町		吉備中央町	
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
1)ハド対策の主な取り組み													
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策	・ハイキング対策 ・流下能力対策(堆積土の掘削や樹木の伐採) ・堤防や拡幅等の整備 ・変状などが確認された箇所の速やかな修繕	実施状況											
		今後の予定											
■危機管理型ハド対策	・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強	実施状況											
		今後の予定											
■避難行動、水防活動、排水活動に関する基盤等の整備	・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備	実施状況	雨量計9箇所設置済み	設置済									
		今後の予定	継続実施	一									
・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	各戸告知放送端末(FM)整備済 移動系防災無線のデジタル化	実施状況	R3年度	H30年度完了	H30年度	町防災行政無線をデジタル化 町内全世帯へ戸別受信機を無償貸与(H25年度)	H25年度	IP告知無線機の機器更新実施 町全体の100%実施済	～R2年度	IP無線の整備(75台)	R3年度		
		今後の予定	未定	一	R2年度までに実施済みのため、今後は実施予定なし	未定	未定	町内告知放送設備(FM告知)の設置	継続実施	未定	未定		
・重要水防箇所の見直し		実施状況											
		今後の予定											
・避難活動や水防活動を支援するための水防資機材等の配備	県民局との管理協定(陸閑資材、管理)	実施状況	実施中	未実施	R3年度	未実施	R6年度 R6年度			全消防団員へ視認性の高い活動服及び雨合羽を配備 自治会へ土嚢袋等を配付、全世帯へ避難時防災セットを配付	R1年度 R2年度		
		今後の予定	継続実施	検討中	検討中	未定	未定			資機材等の数量の確認及び不足した資機材の確保	継続実施		
・円滑な避難行動や水防活動を支援するため、危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラの設置		実施状況		村管理2か所、県管理1か所(水位計、河川監視カメラ)設置済み	～R2年度	町内3箇所に河川監視カメラを設置 H25年度:2箇所 R3年度:1箇所(重点水防箇所)	H25年度 R3年度	R1年度に河川カメラの更新、新設 (更新10か所、新設5か所) カメラデータについては、みさきTVデータ放送で、静止画像、ライブ配信 美咲町HPでも情報提供	～R1年度				
		今後の予定		未定	未定	未定	未定	継続実施	継続				
・河川管理者と道路管理者が協力し、堤防を活用した避難階段を整備		実施状況											
		今後の予定											
・ダム再生の推進(操作規則の再検討、治水機能の増強の検討)		実施状況											
		今後の予定											
・鍵門・鍔管等の施設の確実な運用体制の確保		実施状況											
		今後の予定											
・河川管理の高度化の検討(陸上・水中ドローンや全天候型ドローン)		実施状況											
		今後の予定											
・内水の排水活動に資する基盤等の整備		実施状況						未実施	未定	未実施	R4年度		
		今後の予定						未定	未定	未定	未定		
・応急的な退避場所の確保		実施状況						R6年度 R6年度					
		今後の予定						未定					

2)ソフト対策の主な取り組み ①迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取り組み											
■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等											
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の作成・公表実施状況	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を公表済	H29年度 R2年度									
今後の予定	公表済										
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の作成・公表(岡山県管理区間)	洪水予報河川等25河川の洪水浸水想定区域図を公表(吉井川水系、13河川、旭川水系、4河川、高梁川水系、3河川、その他、5河川)その他中小河川49河川の洪水浸水想定区域図を順次策定・公表(吉井川水系5河川、旭川水系、5河川、高梁川水系、91河川、その他水系、8河川)										
実施状況											
今後の予定											
・広域避難計画の策定・広域避難体制の構築等	幹事会で広域避難の協定事例を構成機関へ共有済	R2年度	作成に必要な情報の提供および策定を支援	H28年度	広域避難に関する協定のひな形作成し、市町村に提示している 令和6年度中に岡山県及び県内各市町村の災害時相互応援ガイドライン等の策定を行う	R1年度～	未実施	検討中	R4年度	検討中	
実施状況											
今後の予定	広域避難計画の作成、広域避難体制の構築に向けて、情報共有を実施	R4年度～	未定								
・避難場所等の有効性の検証や広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知、及びまちごとまちごとハザードマップ整備	ハザードマップの作成について自治体からの相談に対応	R4年度			洪水予報河川等25河川の洪水浸水想定区域図を関係市町に提供済 その他中小河川49河川の洪水浸水想定区域図を順次、関係市町に提供済	～R5年度～ ～R7年度	ハザードマップの更新及び配布 避難所に設置する標識に複数災害の対応状況を表示	H29年度～ R3年度～	最新の災害リスクで表示した防災ハザードマップの改訂	R4年度～	ハザードマップを更新
実施状況											
今後の予定	継続実施										
・要配慮者利用施設の避難計画の作成支援および訓練の促進(全対象施設の避難確保計画作成の達成)	避難確保計画作成率向上に向けて、協議会等の場を活用し、事例や作成状況の共有を行なう	R3年度			対象施設毎の水害リスク(浸水深・浸水継続時間)を調査し、市町村等を通じて施設管理者等に情報提供するとともに、計画作成の講習会に参加を促した	～R4年度～ ～R5年度～ ～R6年度～ ～R7年度	「避難確保計画の策定支援講習会」を実施(4回)	～R6年度	訓練の促進	R4年度～	要配慮者利用施設における避難訓練を実施済み 避難確保計画の作成を促進 避難確保計画・避難訓練の実施状況調査
実施状況											
今後の予定	避難確保計画作成率向上に向けて、協議会等の場を活用	継続実施									
・共助の仕組みの強化(水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた高齢者福祉部局との情報共有等)	タイムライン検討会を通じて情報共有 要配慮者マ・タイムラインを福祉関係者へ説明会の開催	継続実施			大規模氾濫時の減災対策協議会に関する情報を市町村の高齢者福祉部局に対して情報提供を行っている	R1年度～	個別避難計画にに関する説明会の開催(年4回)	R4年度～	現在福祉部局と協力し、個別避難計画の策定を進めている 複数の地区で個別避難計画の作成を実施。	R5年度～	
実施状況											
今後の予定	継続実施										
・ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート・地図情報の活用	ハザードマップポータルサイトにて洪水に係るリスク情報等を公開中	継続実施			おかやま全県統合型GISにより、防災情報の周知に努めている ハザードマップポータルサイトを活用し市町村のハザードマップ周知に努めている	H28年度～	WEB版ハザードマップの普及・利用促進	R4年度～		市ホームページに県のホームページへのリンクを追加	R3年度
実施状況											
今後の予定	継続実施										
・浸水被害軽減地区的指定(水防法第15条の6)											
実施状況											
今後の予定											
・内水の排水活動に資するソフト対策											
実施状況											
今後の予定											

2)ソフト対策の主な取り組み ①迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取り組み									
<b>■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等</b>									
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーション(旭川/百間川における国管理区間)	実施状況								
今後の予定									
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の作成・公表(岡山県管理区間)	実施状況								
今後の予定									
・広域避難計画の策定 ・広域避難体制の構築等	実施状況		未実施	R3年度	未実施	R5年度 R6年度	未実施	R5年度	未実施
今後の予定			検討中	検討中	未定	未定	広域的な避難の検討	R5年以降	未定
・避難場所等の有効性の検証や広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知、及びまことまちごとハザードマップ整備	実施状況		未実施	R3年度 R6年度	着手済	R5年度 R6年度	浸水区域、土砂災害区域の見直し結果を反映したハザードマップの整備し全戸に配布、また町のHPにも掲載	R4年度	小学校区単位のハザードマップを作成(1地区)
今後の予定			検討中	検討中	土砂災害特別警戒区域の指定結果を反映した土砂災害ハザードマップ改訂版を作成	R5年度	浸水区域、土砂災害区域の見直し結果を反映したハザードマップの整備	R8以降	継続実施
・要配慮者利用施設の避難計画の作成支援および訓練の促進(全対象施設の避難確保計画作成の達成)	実施状況	避難確保計画は全施設で作成済、訓練の支援	R2年度	・要配慮者施設も総合防災訓練に参加	R1年度	未実施	R5年度 R6年度	R2～R4年	避難確保計画の態勢を要配慮者利用施設所管課へ提供し、計画の作成支援を行った
今後の予定		継続実施	避難訓練を定期的に実施		継続実施	未定	訓練実施の啓発	R5～	継続実施
・共助の仕組みの強化(水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた高齢者福祉部局との情報共有等)	実施状況	福祉部局と連携し、個別避難計画の策定を進めている	R3年度	未実施	R4年度	県防災部局または福祉部局主催の研修会等へ部局を越えて参加し、情報共有を行った。	R5年度 毎年度	R3～	未実施
今後の予定		継続実施	未定		継続実施	未定	継続実施	継続実施	未定
・ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート・地図情報の活用	実施状況	想定最大規模掲載の防災マップを更新	R2年度	未実施	R3年度	県HPへのリンク設定済	実施済み	R3年度	ハザードマップをHP上にデータ形式で掲載
今後の予定		地域防災説明会・防災出前講座で周知	継続実施	防災訓練に併せて見直し	検討中 R6年度	未定	想定最大規模掲載の防災マップを更新町ホームページに情報HPのリンクWeb版ハザードマップの整備	R2年度 R3年度	
・浸水被害軽減地区的指定(水防法第15条の6)	実施状況						未実施	R4年度	未実施
今後の予定							未定	未定	未定
・内水の排水活動に資するソフト対策	実施状況						未実施	R4年度	未実施
今後の予定							地域自主防災を中心に内水想定図の作成を推進	R4以降～	未定

■情報の伝達・発信													
・避難指示の発令に着目したタイムラインの精度向上	実施状況	水系一体のタイムラインの精度向上のため、検討会を複数回実施	継続実施	各自治体の作成支援	H28年度	台風接近時には、気象台が発表する情報を説明会で確実に伝達し、市町村と協働でタイムラインを作成添付。タイムライン記載内容や運用について再度確認するよう周知	H30年度	運用に関する検討会やワークショップを実施	R1年度	台風接近時には、気象台が発表する情報を説明会で確認し、県と協働でタイムラインを作成している	R1年度～	台風接近時には、気象台が発表する情報を説明会で確認し、県と協働でタイムラインを作成している	継続実施
・多機関連携型タイムラインの確実な運用及び有効活用	今後の予定	PDCAサイクルにより改善	継続実施	PDCAサイクルにより改善	R6年度～継続実施	水害タイムラインへの反映を考慮して市町村の避難勧告型タイムラインの充実を呼びかける	～R3年度	タイムラインの精度向上	継続実施	継続実施	早めの避難情報の発令に備える避難所の早期開設河川巡視等の報告を災害対策本部会議で共有し、避難情報の発令の判断材料とする	継続実施	
・多機関連携型タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	実施状況	水系一体のタイムラインに拡充済	R元年度	水系一体のタイムラインに拡充済	R元年度	旭川水害タイムラインの運用・改善	～R3年度 H28年度～	水系一体の自治体も参加する体制に変更	R1年度	未実施	R2年度	吉井川・旭川水害タイムライン検討会に参加	R1年度～
・多機関連携型タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	今後の予定	PDCAサイクルにより改善	継続実施	PDCAサイクルにより改善	R6年度～継続実施	関係機関との連携強化	継続実施	未定	未定	今後も関係機関との連携を積極的に検討していく	R5年度		
・警報等に際して「危険度を色分けした時系列」や「警報級の現象となる可能性」の情報提供開始及びメッセージ情報の充実化(地域に迫る危険の把握をサポート)等水害危険性の周知促進	実施状況	未実施	R4年度	未実施	R30年度	リエゾン(情報連絡員)を市町村に派遣し、水害対応訓練を実施した	R1年度～	岡山市総合防災訓練を実施(年1回)(R6年度は台風のため中止)	継続実施	未実施	R2年度	岡山県水害特別防災訓練に参加して風水害に関する図上訓練を実施 赤磐市総合防災訓練実施	R30年度 R1年度 R4年度 R5年度 R6年度
・今後の予定	自治体が実施する災害訓練、水防訓練に積極的に参加	継続実施	実施があれば積極的に参加	引き続き、市町村の実情に応じた避難訓練等と連携した訓練を行なう	継続実施	引き続き、市町村の実情に応じた避難訓練等と連携した訓練を行なう	継続実施	継続実施	未定	未定	未定	赤磐市総合防災訓練実施	R8年度
・警報等に際して「危険度を色分けした時系列」や「警報級の現象となる可能性」の情報提供開始及びメッセージ情報の充実化(地域に迫る危険の把握をサポート)等水害危険性の周知促進	実施状況	水害リスクラインによる水位情報の提供、氾濫開始相当水位の提供	R3年度	警報等における危険度の色分け表示情報提供メッセージ情報の充実化	H29年度	水防協議会(R1.5.15)において、水位周知河川の指定区域の変更を公表(1河川) R2.6旭川の県管理区間(大臣管理区間上流端～旭川ダム下流)を洪水予報河川に指定 第1回岡山県大規模氾濫減災協議会(H30.5.16)において、全市町村に浸水実績等の資料を提供 現行基準水位の運用等について、関係市町村にアンケート調査を実施 平成30年水系並み潮川・足守川の基準水位の見直しを検討(R6) 高梁川水系小田川の基準水位の見直しを検討(R6)	～R5年度 ～R2年度						
・今後の予定	継続実施	水害リスクラインと洪水キックルの気象庁ホームページでの統合表示(R3年2月16日)未定	継続実施	水害リスクラインと洪水キックルの気象庁ホームページでの統合表示(R3年2月16日)未定	R4年度～継続実施	現行基準水位の見直しを引き続き検討 洪水予報河川、水位周知河川の新規指定を検討	継続実施						
・危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理、洪水予警報や水位周知情報の発表形式の見直し等を行う	実施状況	災害対策基本法の改正に伴う新たな避難情報及び6時間先の水位予測を踏まえた洪水予警報発令及び発表形式の見直しの実施	見直し済	洪水警報、注意報の基準変更と、洪水予警報の細目設定及び実施要領の改正	R3年度	令和元年度、水位周知情報(氾濫警戒情報、氾濫危険情報)の通知様式に警戒レベル相当や水位状況のポンチ絵を追記するなど見直しを行った 課題が生じた場合は、必要に応じて更なる見直しを検討する	R1年度～						
・今後の予定	必要に応じて見直しを行う	継続実施	必要に応じて見直しを行う 防災気象情報に関する検討会ワーキンググループによる、防災気象情報の体系整理に伴う洪水等に関する名称変更を含めた情報の整理。	継続実施	現在の取り組みを継続	継続実施							
・洪水時における河川管理者からの情報提供(ホットラインの適切な運用)	実施状況	ホットライン構築済	構築済			H30年度出水期前にホットラインを構築、R1年度出水期前に内容を拡充してきており、対象河川について、ホットラインによる情報提供を行っている	～R5年度 ～R30年度～	ホットライン構築済み	H30年度	ホットラインは構築済	H30年度	ホットライン構築済	R1年度
・スマートフォン等へのプッシュ型洪水情報等の発信	実施状況	スマートフォン等によるプッシュ型洪水情報発信の実施	R2年度	危険度の高まりのプッシュ型サービスを5つの民間事業者と協力で実施	R元年度	登録制防災情報メールで、気象情報や水位情報、指定河川洪水予報を発信	R1年度	防災メールの普及を推進 LINEによる防災情報の配信を開始	H30年度	防災メールをはじめ、ツイッターやフェイスブックなどで防災情報を配信している LINEやYahoo!!防災速報による防災情報の配信を開始	R1年度～	出前講座など、地区住民を対象に登録型防災メールの普及啓発実施	H28年度～
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	実施状況	危機管理型水位計(3水系で32箇所)や簡易型河川監視カメラ(3水系で94箇所)に情報をリアルタイムで提供中	R2年度	継続実施	継続実施	防災情報メールや防災アプリの登録者数を増やす取組	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	防災アプリの導入を検討	R6年度 R7年度
・メディア連携分科会を設置し、メディア連携施策のフォローアップ	実施状況	岡山河川事務所公式Twitterを開設	R元年度	—	—								
・今後の予定	継続的な情報発信	継続実施	—	—									
・SNSの活用	実施状況	Twitterを活用した防災情報発信	R2年度	未実施	R3年度	防災気象情報等をX(旧ツイッター)を活用して広く配信	～R27年度～ ～R5年度～	LINE、Twitter、Facebookを活用した防災情報の伝達	R4年度	ツイッターやフェイスブックなどで防災情報を配信している LINEやYahoo!!防災速報による防災情報の配信を開始	H24年度～ R4年度	防災情報を公式LINEで発信	R6年度
・水害リスクラインによる情報発信	実施状況	R元年から運用開始	継続実施	方針が決まれば積極的に活用	継続実施	現在の取組を継続	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
・今後の予定	気象庁危険度分布と統合し、直轄河川管理区間部分のリスクライン表示等を行う	R4年度											

■情報の伝達・発信										
・避難指示の発令に着目したタイムラインの精度向上	市町村の避難勧告の発令等に着目した関係者一体型タイムライン(防災行動計画)策定済	R1年度 実施状況	避難情報が発令される状況が発生した際に、後日タイムラインの振り返り及び修正を実施	R3年度	中上流域におけるタイムラインを作成	R3年度	市町村の避難指示の発令等に着目した関係者一体型タイムライン(防災行動計画)策定済	R3年度～	実施済み	H29年度～
今後の予定	精度向上を検討	R3年度～	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	安全な避難確保が行えるようなタイムラインへの見直しを実施	継続実施	継続実施	継続実施
・多機関連携型タイムラインの確実な運用及び有効活用	旭川水害タイムラインの作成に向け、検討を進めた	R2年度 実施状況	旭川水害タイムラインの作成に向け、検討を進めた	R3年度	旭川水害タイムラインの作成に向け、検討を進めた	R5年度 毎年度	旭川水害タイムラインの作成に向け、検討を進めた	R4年度～	旭川水害タイムラインの作成に向け、検討を進めた	R2年度
今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	出水期までに策定予定	R6年度 継続実施	出水期までに策定予定	R4年度	継続実施	継続実施
・多機関連携型タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	県図上訓練への参加	R2年度～ 実施状況	総合防災訓練時に実施	R1年度	未実施	R6年度 R8年度	美咲町防災訓練の実施	R5年度	実施済み 岡山県水害対応訓練実施	H29年度～ R3年度
今後の予定	継続実施	R2年度～	定期的に実施	継続実施	未定	未定	特になし	特になし	継続実施	継続実施
・警報等に関する「危険度を色分けした時系列」や「警報級の現象となる可能性」の情報提供開始及びメッセージ情報の充実化(地域に迫る危険の把握をサポート)等水害危険性の周知促進	実施状況									
今後の予定										
・危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理、洪水予警報や水位周知情報の発表形式の見直し等を行う	実施状況									
今後の予定										
・洪水時における河川管理者からの情報提供(ホットラインの適切な運用)	ホットラインは構築済	H30年度 実施状況	ホットラインを構築(堤防決壊等の情報を把握したときに連絡)	R2年度	ホットラインは構築済	H30年度	ホットラインは構築済	H30年度	ホットラインは構築済	H30年度
今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	R5年度 継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
・スマートフォン等へのプッシュ型洪水情報等の発信	「真庭市防災配信サービス」では、プッシュ型で通知可能	R3年度 実施状況	未実施	R3年度	LINE等による登録制メールを整備し、防災情報を配信(R1年度整備)	R1年度	登録制メールの普及 エリアメール登録	R2年度	防災情報メール配信サービスの実施 LINE連携実施	H28年度～ R3年度
今後の予定	普及・啓発	R3年度～	検討中	検討中	継続実施	継続実施	継続実施及び再検討	継続	継続実施	継続実施
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	令和6年度に河川ライブカメラ2箇所増設	R6年度 実施状況			町内の河川監視カメラの映像を町HPで公開(H25年度から)	H25年度				
今後の予定	継続して公開	R3年度～			継続実施	継続実施				
・メディア連携分科会を設置し、メディア連携施策のフォローアップ	実施状況									
今後の予定										
・SNSの活用	「真庭市防災配信サービス」ではLineも活用している	R3年度～ 実施状況			町のLINEにて登録者に対し気象情報や防災情報を発信	R6年度 毎年度	美咲町公式ラインによる防災情報のお知らせを行う	R5年度		
今後の予定	普及・啓発				継続実施	継続実施	継続実施			
・水害リスクラインによる情報発信	実施状況									
今後の予定										

■防災教育や防災知識の普及													
・水防災に関する説明会、出前講座を活用した講習会の開催	実施状況	水防災に関する講習会や出前講座を複数回実施	R2年度	自治体や自主防災組織などへの講演を複数回行った	H28年度	地域での研修等を利用して、防災知識の普及啓発活動を実施	H29年度～	防災に関する地域説明会、出前講座を実施。	～R5年度	出前講座等で実施	R4年度	出前講座を実施 非常食の体験試食を実施	R1年度～
今後の予定	継続実施		継続実施	継続実施	継続実施	引き続き、地域での研修等を利用して、防災知識の普及啓発活動を実施する		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	引き続き出前講座などで市民に対して啓発を行う	継続実施
・住民一人一人の避難計画(マイ・タイムライン)の普及促進	実施状況	マイ・タイムライン検討ツール「逃げキッド」を作成済	R元年度			講習会や広報の機会を捉えて、マイタイムラインの紹介を行った	R1年度～	出前講座等において啓発	R4年度	出前講座等で実施	R4年度	出前講座等において啓発	R6年度～
今後の予定	継続実施					講習会や広報の機会を捉えて、マイタイムラインの紹介を行った	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続	継続実施
・教員を対象とした講習会の実施、小学生を対象とした防災教育の実施	実施状況	小学生が多数参加する地域のイベントにおいて、防災に関するパネル展示を実施	R4年度	高校・中学校及び小学校で発達段階に合わせた防災講演を複数回行った	H28年度	小学生の低・中・高学年それぞれの発達段階に合わせて「防災ワークシート」を作成して県内小学校に配布し防災教育の促進に努めた。 防災ワークシートは電子データ化し、県のホームページで公開	R1年度	市立学校への学校安全アドバイザー派遣を実施	R4年度	未実施	R2年度	キラリ安全フェスティバルを開催し、気象台にも参加いただき、気象台ブースにて啓発を行っていただいた防災授業を小学校で実施	H28年度～R1年度 R2年度～
今後の予定	継続実施		継続実施	継続実施	継続実施	防災ワークシートの電子データをホームページに公開	継続実施	継続実施	継続実施	未定	未定	防災授業を引き続き実施	継続実施
・指導内容に合わせた教材等の作成支援	実施状況	小学生を対象とした防災カードゲームの普及及び防災動画の視聴	R3年度										
今後の予定	継続実施												
・効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料の作成	実施状況	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	継続実施	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	H28年度	HPや広報誌、ポスター、チラシ、ラジオ、新聞広告による災害情報の広報・周知を行った 令和3年度7月に「ももたろうの防災」の改訂を行い、住民向け広報を強化した	H30年度～	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を行う	R4年度	未実施	R4年度	地区防災マップを作成済み 広報への特集記事を掲載 出前講座を実施	H29年度～
今後の予定	継続実施		継続実施	継続実施	継続実施	引き続きあらゆる機会を捉え積極的な広報に努める	継続実施	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	継続実施	未定	未定	引き続き実施	継続実施
・災害を風化させないために河川に関するイベントや防災訓練等を実施して、住民が河川や堤防に関心を持つ取組を積極的に行なう	実施状況	地域のイベントにおいて、防災に関するパネル展示を実施	R6年度			防災教育教材「おかやま備災手帳」を作成し、地元小・中学生や高校生を対象に備災出前講座等を実施	R5年度	平成30年7月豪雨災害記録誌を作成 パネル作成及び岡山市防災マニュアルに「岡山市の被害の記録」を掲載し、各イベント・出前講座で使用	R2年度	未実施	R2年度	出前講座で過去の災害を紹介	R3年度
今後の予定	継続実施		継続実施	継続実施	継続実施		継続実施	継続実施	継続実施	未定	未定	継続実施	継続実施
・不動産関連事業者への水害リスクの情報提供等	実施状況	事業者からの問い合わせに対応	R4年度			問い合わせ等があれば対応	R5年度	HPIに掲載し情報提供	R4年度	ハザードマップや浸水想定区域図を基に情報を提供している	R4年度	市防災マップの情報を提供	R3年度
今後の予定	継続実施					継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
2)ソフト対策の主な取り組み ②氾濫特性に応じた効果的な水防活動													
■より効果的な水防活動の実施及び水体制の強化													
・水防団(水防活動を担う消防団を含む)等が参加する洪水中対しリスクが高い区間の共同点検	実施状況	R43年出水期前に水防団と合同で重要水箇所の点検を実施	R4年度	未実施	R36年度			実施済み	R1年度			河川事務所が実施する共同点検に参加	H29年度～
今後の予定	継続実施		継続実施	実施があれば積極的に参加	継続実施			継続実施	継続実施	未定			～R5年度
・関係機関が連携し新型コロナウイルスを踏まえた(R3年度～)実働水防訓練の実施	実施状況	水防技術講習会を実施	R3年度	未実施	R36年度	関係機関の連携による県水害対応訓練(図上・実動訓練)および水防技術向上に貢献する岡山県水防技術講習会を実施した	R2年度～	毎年度、水防訓練を実施(R4年度、R5年度は国の水防演習に参加のため中止)	R6年度			市の職員を中心に資機材を使った水防訓練を実施 岡山県水害特別防災訓練に参加して市図上訓練、自主防災組織実動訓練を実施 岡山県水害対応訓練に参加 赤磐市総合防災訓練を実施	H30年度～R1年度 R3年度 R4年度
今後の予定	継続実施												
・水防活動の担い手となる水防団(水防活動を担う消防団を含む)員の募集及び水防協力団体の募集・指定を促進	実施状況	岡山河川事務所HPに水防団員を募集している旨の記事を掲載済						実施済み	H30年度			実施済み	H28年度～
今後の予定	継続実施							継続実施	継続実施			市ホームページや広報誌等で募集していく	継続実施
・水防活動の担い手となる水防団(水防活動を担う消防団を含む)員の募集及び水防協力団体の募集・指定を促進	実施状況	災害対応訓練会にオブザーバーとして参加し、技術的助言を行った	R2年度			市町村が適切な災害対応を行えるよう、業務継続計画(BCP)の作成や災害時の支援体制の整備を働きかけた	H29年度～	市役所本庁舎、保健福祉会館、各区役所に非常用発電等の整備を実施	R3年度～			庁舎改修に伴い非常用電源設備、止水板の設置を行った。	R6年度
今後の予定	継続実施	引き続き、技術的助言を行う	継続実施			引き続き業務継続計画(BCP)の作成、支援体制の整備を働きかける	継続実施	浸水想定区域内の庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有	継続実施				
・地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	実施状況	地域の建設業者による水防支援体制構築済	継続実施					協定内容の確認を行い、内容に修正等が必要に応じて協議し修正する	H30年度	玉野建設業協会と災害協定を締結している	H17年度	赤磐市建設業協会と協定締結 赤磐市総合防災訓練を実施し、協定に基づき <del>浸水防除訓練</del> 、道路啓開訓練を実施	H18年度～H30年度 R4年度 R6年度
今後の予定	継続実施		継続実施					継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	赤磐市総合防災訓練の中で実施予定	R8年度
2)ソフト対策の主な取り組み ③長期化する浸水を一日早く解消するための排水対策													
■排水計画(案)の作成および排水訓練の実施													
・排水機場・樋門・水門等の情報共有(連絡体制など)を行い、大規模水害を想定した排水計画を検討及び訓練の実施	実施状況	作成した排水計画を減災協で共有し、関係市町に送付	R2年度			H30.7月豪雨時のポンプ稼働状況について、関係市町村に調査を行い、一部の施設で操作規則が作成された	R1年度	国が作成する計画の情報を共有	R4年度	情報共有一実施済	排水計画一未実施	R1年度(情報共有)	未実施
今後の予定	継続実施	作成した排水計画を基にした訓練の実施	継続実施			必要な対策を関係市町村と協議しながら検討を進める	継続実施	継続実施	R5年度	未定	未定	未定	～R6年度

■防災教育や防災知識の普及											
・水防災に関する説明会、出前講座を活用した講習会の開催	実施状況 今後の予定	自主防災組織の避難・防災訓練	R2年度	未実施	R3年度	自主防災組織等を対象とした説明会等を開催	R6年度 毎年度	自治会、ケア会議等での出前講座などを実施	R4年度～	公民館単位の防災講座の実施 自主防災組織の育成・強化	H29年度～ R2年度～
・住民一人一人の避難計画(マイ・タイムライン)の普及促進	実施状況 今後の予定		R3年度～	検討中	検討中		検討中	継続実施	継続実施	継続実施	
・教員を対象とした講習会の実施、小学生を対象とした防災教育の実施	実施状況 今後の予定	学校、保護者からの要請で実施	R2年度	R1年度実施済み	R1年度	未実施	R5年度 R6年度	中学校区での危険個所の把握及び非常時の訓練など 小学生を対象とした、消防団による防災教育などを実施	R4年度	小学生を対象とした防災教育の実施 防災士主体のマイタイムライン作成講座を開催	R2年度～ R6年度～
・指導内容に合わせた教材等の作成支援	実施状況 今後の予定		R3年度～	定期的な実施を検討	検討中	未定	未定	継続実施	随時	継続実施	継続実施
・効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料の作成	実施状況 今後の予定	広報、説明会などで周知	R2年度	広報・周知を定期的に実施	R3年度	広報紙等による防災情報の周知	R6年度 毎年度	ポスターの掲示 広報誌での啓もう活動	R4年度～	広報紙等による周知	R2年度～
・災害を風化させないために河川に関するイベントや防災訓練等を実施して、住民が河川や堤防に关心を持つ取組を積極的に行う	実施状況 今後の予定	地域防災説明会で地域ごと資料作成、発表	R2年度	未実施	R3年度	吉井川総合水防演習について広報紙等で周知を行い、 水防団員が参加し訓練を行った。 未実施	R6年度 R6年度	小学校の防災教育にて、記憶に残る大災害のあった平成10年10月台風の災害状況について、現地視察を含む 防災研修を実施	R4年度	未実施	R4年度
・不動産関連事業者への水害リスクの情報提供等	実施状況 今後の予定	R3.3に改訂したハザードマップを提供	R3年度～	未実施	R4年度	未実施	R6年度 R6年度	ハザードマップの提供	R4年度	未実施	R4年度
2)ソフト対策の主な取り組み ②氾濫特性に応じ効果的な水防活動											
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化											
・水防団(水防活動を担う消防団を含む)等が参加する洪水に対するリスクが高い区間の共同点検	実施状況 今後の予定										
・関係機関が連携し新型コロナウイルスを踏まえた(R3年度～)実働水防訓練の実施	実施状況 今後の予定	陸こう操作訓練の実施	R2年度	定期的に実施	R3年度	未実施	R6年度 R6年度	美咲町防災訓練に併せ、各地域での防災訓練を実施	R4年度	消防団等を中心とした排水訓練	H29年度
・水防活動の担い手となる水防団(水防活動を担う消防団を含む)員の募集及び水防協力団体の募集・指定を促進	実施状況 今後の予定	消防機関(消防団)の人員増強	R2年度	村ホームページや広報誌等で募集	～R3年度	消防団員(水防団員)の募集を実施	R6年度 毎年度	消防団員による募集活動 消防士の活動支援 災害時協定の積極的な結紼	継続	消防団員による募集活動 消防士の活動支援 災害時協定の積極的な結紼	H29年度～ R4年度～ R4年度～
・水防に関する広報の充実(水防団(水防活動を担う消防団を含む)確保に係る取組)	実施状況 今後の予定		R3年度～	継続実施		継続実施	継続実施	継続実施	継続	継続実施	継続実施
・市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実及び機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整備)	実施状況 今後の予定			FM告知の整備に伴う告知端末の設置、運用、府省非常用発電機の維持	～R3年度			非常用発電機の整備	R3年度	職員用防災メールの整備等	H29年度～
・地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	実施状況 今後の予定	建設業協会との協定締結、加えて電気工事業組合	R2年度	村内事業者5社と協定を締結、災害時には社会基盤の応急復旧を行う	実施済み	町内建設業者との災害協定の締結	実施済み	建設業協会等との防災協定	継続	防災協定の締結(実施済み)	～
2)ソフト対策の主な取り組み ③長期化する浸水を一日早く解消するための排水対策											
■排水計画(案)の作成および排水訓練の実施											
・排水機場・構門・水門等の情報共有(連絡体制など)を行い、大規模水害を想定した排水計画を検討及び訓練の実施	実施状況 今後の予定		未実施		R3年度	未実施	R5年度 R6年度	未実施	R4年度	未実施	～